

平成19年度 決算状況				産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型			
人口				17年国調		12年国調		38		2035		- 1			
増減率				89,444人		95,641人		愛媛県		宇和島市		地方交付税種地			
住民基本台帳人口				増減率 -6.5%		増減率 -1.5%		469.52		191		1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		指定団体等		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
区分				8,509		6,780		面積(km ²)		収入		歳入総額		歳出総額	
地方譲与税				20.2		16.1		人口密度(人)		歳入歳出差引		37,555,308		39,937,621	
地方交付金				22.2		18.8		低開発		翌年度に繰越すべき財源		37,538,567		39,506,541	
配当交付金				27,076		26,589		旧産炭		実質収支		16,741		431,080	
株式等譲渡所得交付金				58.8		63.0		山振		単年度収支		14,296		35,525	
地方消費税交付金								過疎		実質収支		2,445		395,555	
ゴルフ場利用税交付金								首都		積立支金		-393,110		363,861	
特別地方消費税交付金								近畿		積上償還金		1,135		-	
自動車取得税交付金								中部		積立金取崩し額		-		-	
軽油引取税交付金								市町村圏		実質単年度収支		-337,023		363,861	
地方特例交付金等								財政再建		区		職員数(人)		給料月額(百円)	
地方特例交付金								指数表選定		一般職員		759		2,517,310	
特別交付金								財源超過		うち技能労務員		54		166,380	
地方交付税								市町村圏		教育公務員		18		70,230	
普通交付税								老人福祉		消防職員		-		-	
特別交付税								伝染病		臨時職員		-		-	
(一般財源計)								一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日	
交通安全対策特別交付金								議員公務災害		し尿処理		1		18.04.01	
分担金・負担金								非常勤公務災害		ごみ処理		1		18.04.01	
使用料								退職手当		火葬場		-		-	
手数料								事務機共同		常備消防		1		18.04.01	
国庫支出金								税務事務		小学校		1		18.04.01	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)								老人福祉		中学校		1		18.04.01	
都道府県支出金								伝染病		その他		28		18.04.01	
財産収入								区		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
寄附金								基準財政収入額		7,594,168		7,745,131			
繰入金								基準財政需要額		19,361,092		19,678,409			
繰越金								標準財政収入額等		9,818,023		9,981,094			
諸収入								標準財政規模		23,034,827		23,392,494			
地方								財政力指数		0.38		0.37			
うち減収補てん債(特例分)								実質収支比率(%)		0.0		1.7			
うち臨時財政対策債								経常一般財源等比率(%)		97.7		101.2			
歳入合計				37,555,308		100.0		公債費負担比率(%)		19.7		20.2			
区								健全化判断比率		-		-			
件費								実質赤字比率(%)		-		-			
うち職員給								連結実質赤字比率(%)		-		-			
扶助費								実質公債費比率(%)		18.2		18.4			
公債費								将来負担比率(%)		175.2		-			
元利償還金								積立金		820,099		818,964			
一時借入金								減価		245,884		293,441			
利息								現在高		2,145,712		1,171,509			
(義務的経費計)								地方債現在高		44,404,341		45,604,145			
物件費								うち政府資金		32,212,651		33,760,333			
維持補修費								(債務負担行為)		8,021		320,064			
補助費等								物件等購入		-		-			
うち一部事務組合負担金								保証・補償		954,956		1,232,188			
繰出金								その他		765,862		1,478,220			
積立金								実質的なもの		-		-			
投資・貸付金								収益事業収入		1,178,352		1,178,164			
前年度繰上充用金								土地開発基金現在高		-		-			
投資的経費								合計		97.3		92.4		97.8	
うち人件費								市町村民税		97.5		94.7		98.3	
普通建設事業費								純固定資産税		96.8		89.7		97.3	
うち補助								歳入一般財源等		26,710,270		千円			
うち単独								合		5,490,798		国会			
災害復旧事業費								下水		832,881		国民健康			
失業対策事業費								病院		645,665		健康保険			
歳入合計								簡易水道		226,060		状況			
歳入合計								その他		1,086,110		事業			
歳入合計								その他		2,130,623		業況			
区								目的別歳出の状況 (単位千円・%)		A		B			
件費								議会費		265,859		0.7			
うち職員給								総務費		4,658,687		12.4			
扶助費								民生費		11,296,195		30.1			
公債費								衛生費		4,139,556		11.0			
元利償還金								労働費		104,844		0.3			
一時借入金								農林水産業費		3,176,220		8.5			
利息								商工費		542,194		1.4			
(義務的経費計)								土木費		3,175,014		8.5			
物件費								土防費		1,438,558		3.8			
維持補修費								教育費		2,991,224		8.0			
補助費等								災害復旧費		171,256		0.5			
うち一部事務組合負担金								公債費		5,508,286		14.7			
繰出金								諸支出費		70,674		0.2			
積立金								前年度繰上充用金		-		-			
投資・貸付金								歳出合計		37,538,567		100.0			
前年度繰上充用金								経常経費充当一般財源等計		5,490,798		国会			
投資的経費								公営事業		832,881		国民健康			
うち人件費								下水道		645,665		健康保険			
普通建設事業費								等上水道		569,459		健康保険			
うち補助								簡易水道		226,060		状況			
うち単独								その他		1,086,110		事業			
災害復旧事業費								その他		2,130,623		業況			
失業対策事業費								その他		-		-			
歳入合計								歳入一般財源等		26,710,270		千円			
歳入合計								合		5,490,798		国会			
歳入合計								下水		832,881		国民健康			
歳入合計								病院		645,665		健康保険			
歳入合計								簡易水道		226,060		状況			
歳入合計								その他		1,086,110		事業			
歳入合計								その他		2,130,623		業況			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。